



2020年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	6,873	18.8	684	7.0	710	9.6	404	0.8
2019年6月期第3四半期	5,788	42.0	640	103.6	648	99.2	407	111.5

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 400百万円 (4.9%) 2019年6月期第3四半期 421百万円 (117.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	15.45	
2019年6月期第3四半期	15.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	6,810	5,447	77.5
2019年6月期	6,282	5,151	79.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 5,280百万円 2019年6月期 4,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		4.00	4.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.7	880	1.5	920	4.8	580	4.8	22.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	26,158,200 株	2019年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2020年6月期3Q	株	2019年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	26,158,200 株	2019年6月期3Q	26,158,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、消費税増税や自然災害等の影響により個人消費が伸び悩んだこと等から総じて低調に推移したことに加え、直近では国内外における新型コロナウイルス感染症の広がりにより経済活動が落ち込み、先行きの不透明感が高まりました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等97百万円(前年同期比68.9%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高85百万円(前年同期比40.5%減)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は155百万円(前年同期末比5.7%減)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第3四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等378百万円(前年同期比55.3%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高173百万円(前年同期比140.8%増)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は393百万円(前年同期末比28.7%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高475百万円(前年同期比14.5%減)、営業利益58百万円(前年同期比58.5%減)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等343百万円(前年同期比13.5%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高343百万円(前年同期比13.5%増)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高343百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益33百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少傾向が続き、130百万円(前年同期比15.1%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国の越境EC向け商品の販売が、新型コロナウイルス感染症の広がりによる一時的な落ち込みはあったものの、同国の流通企業である杭州高浪控股有限公司との資本業務提携(2019年2月締結)の効果もあり総じて拡大傾向で推移したこと等から、3,281百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高3,412百万円(前年同期比67.7%増)、営業利益741百万円(前年同期比98.2%増)となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。

当第3四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得数が、採算ラインは確保できているものの計画の前提には達しなかったことや、第1四半期連結会計期間の業績の進捗状況を踏まえて第2四半期連結会計期間以降に広告宣伝費の投下を抑制したこと等から、販売が伸び悩み、売上高、営業利益ともに計画を下回る進捗となりました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,124百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は23百万円（前年同期比79.4%減）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ラクトフェリン原料の販売ならびにラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入等の売上計上を行いました。

この結果、前期の連結子会社の決算期変更の影響もあり、機能性素材開発事業の業績は、売上高515百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は64百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は236百万円（前年同期は161百万円の営業損失）となりましたので、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,873百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は684百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は710百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は404百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて528百万円増加（8.4%増）し、6,810百万円となりました。これは主に、有価証券が200百万円、投資有価証券が507百万円減少したものの、現金及び預金が527百万円、受取手形及び売掛金が645百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて232百万円増加（20.6%増）し、1,363百万円となりました。これは主に、買掛金が179百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて295百万円増加（5.7%増）し、5,447百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が104百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を404百万円計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、健康補助食品事業の売上高及び営業利益が計画未達となったものの、化粧品事業において「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国市場向けの越境EC関連商品の販売が計画を超過したことを主因として、全体として計画を上回る進捗となりました。

しかしながら、国内外における新型コロナウイルス感染症の広がりにもとない、今のところ中国市場における化粧品の販売動向や物流に特段の影響は見られないものの、日本国内においては、政府の緊急事態宣言の発出等により全般的な事業活動の停滞が生じていること等から、第4四半期連結会計期間以降の当社グループの各事業の運営においても、計画に対して業務の完了や商品の納品等が遅延する恐れが生じております。このようなことから、2020年6月期通期連結業績予想につきましては、現時点においては第4四半期連結会計期間の業績見通しに不確実性があることから、2020年2月12日に公表いたしました数値のとおり変更はございません。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりによる業績への影響につきましては、影響が生じるか否かが不明であり、また、影響が生じた場合の影響額の見積りも困難であることから、当該数値には織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,101,097	3,628,661
受取手形及び売掛金	750,513	1,395,549
有価証券	200,000	—
商品	483,853	633,608
仕掛品	499,519	400,523
原材料及び貯蔵品	319,314	360,985
その他	87,167	129,687
貸倒引当金	△14,317	△16,457
流動資産合計	5,427,147	6,532,557
固定資産		
有形固定資産	60,530	49,920
無形固定資産		
のれん	11,845	8,884
その他	39,173	34,018
無形固定資産合計	51,019	42,902
投資その他の資産		
投資有価証券	545,150	38,000
その他	198,399	147,427
投資その他の資産合計	743,549	185,427
固定資産合計	855,099	278,250
資産合計	6,282,246	6,810,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,513	491,053
未払法人税等	142,231	200,734
ポイント引当金	76,828	85,520
前受金	333,418	333,817
その他	254,095	238,611
流動負債合計	1,118,086	1,349,737
固定負債		
退職給付に係る負債	11,317	13,351
その他	1,003	58
固定負債合計	12,321	13,410
負債合計	1,130,408	1,363,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	1,244,590	1,544,080
株主資本合計	4,981,133	5,280,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,668	—
その他の包括利益累計額合計	11,668	—
非支配株主持分	159,035	167,036
純資産合計	5,151,837	5,447,660
負債純資産合計	6,282,246	6,810,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,788,495	6,873,937
売上原価	2,698,585	3,626,699
売上総利益	3,089,910	3,247,237
販売費及び一般管理費	2,449,786	2,562,549
営業利益	640,124	684,688
営業外収益		
受取利息	4,701	3,382
為替差益	3,371	—
受取賠償金	—	26,000
保険解約返戻金	—	36,970
その他	3,441	1,886
営業外収益合計	11,514	68,239
営業外費用		
為替差損	—	34,008
事務所移転費用	2,988	—
支払補償費	—	7,243
その他	285	806
営業外費用合計	3,273	42,059
経常利益	648,365	710,868
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,649
特別利益合計	—	9,649
特別損失		
固定資産除却損	2,932	—
特別損失合計	2,932	—
税金等調整前四半期純利益	645,433	720,518
法人税、住民税及び事業税	228,014	293,173
法人税等調整額	△6,824	15,220
法人税等合計	221,190	308,394
四半期純利益	424,243	412,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,941	8,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,301	404,123

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	424,243	412,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,174	△11,668
その他の包括利益合計	△3,174	△11,668
四半期包括利益	421,068	400,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,127	392,454
非支配株主に係る四半期包括利益	16,941	8,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	556,527	302,799	2,035,273	2,193,564	699,131	5,787,295	1,200	5,788,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	574	24,211	24,785	△24,785	—
計	556,527	302,799	2,035,273	2,194,138	723,342	5,812,080	△23,585	5,788,495
セグメント利益	140,301	31,128	374,135	114,404	142,049	802,018	△161,894	640,124

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 2 セグメント利益の調整額△161,894千円には、全社費用△200,894千円、セグメント間取引消去38,374千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった（株）NRLファーマは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した（株）NRLファーマの2018年4月1日から2018年6月30日までの売上高は機能性素材開発で150,553千円、セグメント利益は機能性素材開発で23,365千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	475,825	343,555	3,412,759	2,124,597	515,999	6,872,737	1,200	6,873,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	496	5,191	5,687	△5,687	—
計	475,825	343,555	3,412,759	2,125,093	521,190	6,878,424	△4,487	6,873,937
セグメント利益	58,279	33,478	741,522	23,611	64,140	921,033	△236,344	684,688

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 2 セグメント利益の調整額△236,344千円には、全社費用△277,444千円、セグメント間取引消去40,396千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。